

# 保証会社からのお知らせ

2024年1月

## 1. 前払金保証取扱から見た長野県内の公共工事動向 (2023年12月 単月・累計)

## 2. 「電子保証」導入のご案内(安曇野市)

令和6年1月4日より安曇野市において電子保証が導入されました。仕組みや手続きの流れは、長野県と同様になりますので、別添リーフレットをご覧ください。

なお、ご不明点等ございましたら、お気軽に当社までお問い合わせください。

## 3. 中間前金払制度のご案内

前払金受領後の資金調達手段として、多くの発注者では中間前金払制度を導入しています。

中間前金払制度は、当初の4割の前払金に加え、さらに2割の工事代金を請求することができる制度で、保証料率も一律0.065%と大変お安くなっています。是非ご利用ください。

制度に関する詳細は、別添リーフレットをご覧ください。

## 4. 「出来高融資」のご案内

工事の出来高に応じた融資をご活用ください。当社の子会社である建設経営サービス（KKS）では、前払金受領後の資金調達手段として、「出来高融資」をご用意しています。

詳細は、別添リーフレットをご覧ください。

## 5. 東日本保証がお届けするニュースレター「TOPICS」&「VOICE」

業界の旬な話題を提供する「TOPICS」、建設に関わる方々の「声」を紹介する「VOICE」を発行していますので、是非ご覧ください。

## 6. 電子入札用ICカード「AOSign サービス」キャンペーンのご案内

当社の関連会社である日本電子認証（NDN）では電子入札用ICカード（AOSign アサイン）の発行を行っています。

詳細は、別添リーフレットをご覧ください。



東日本建設業保証株式会社 長野支店 お客様相談係

〒380-8537 長野県長野市南石堂町1230-6 長建ビル4F

TEL:026-226-7520 FAX:0120-027-376

URL: <https://www.ejcs.co.jp/>

前払金保証取扱から見た  
長野県内の公共工事動向  
(2023年12月分)



東日本建設業保証株式会社  
長野支店

# 【12月単月】

## 1. 概況

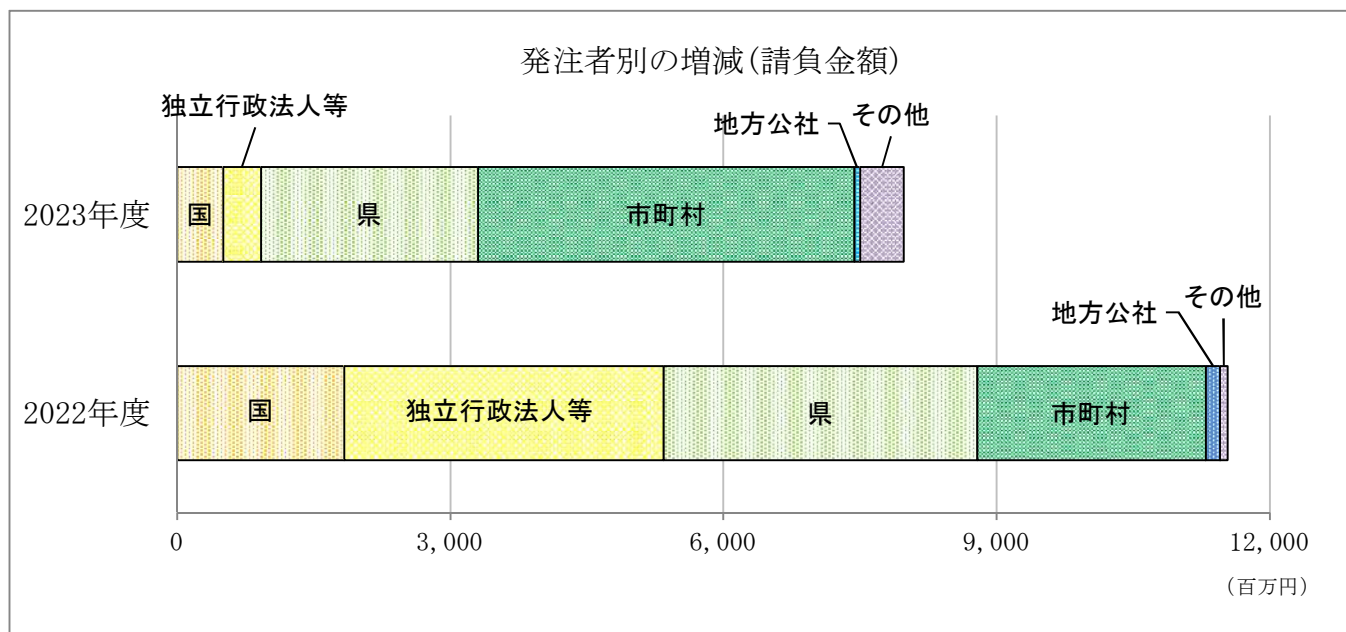
【金額単位：百万円】

発注者	2023年度			2022年度			対前年度増減率 (%)		
	件数	請負金額	保証金額	件数	請負金額	保証金額	件数	請負金額	保証金額
国	7	507	808	6	1,833	933	16.7	▲ 72.3	▲ 13.4
独立行政法人等	4	412	124	3	3,513	360	33.3	▲ 88.2	▲ 65.4
県	95	2,388	1,089	86	3,442	1,438	10.5	▲ 30.6	▲ 24.2
市町村	117	4,130	1,617	115	2,509	1,157	1.7	64.6	39.8
地方公社	2	66	26	2	157	62	0.0	▲ 57.9	▲ 57.9
その他	4	477	21	4	85	27	0.0	458.5	▲ 21.5
合計	229	7,984	3,688	216	11,540	3,979	6.0	▲ 30.8	▲ 7.3

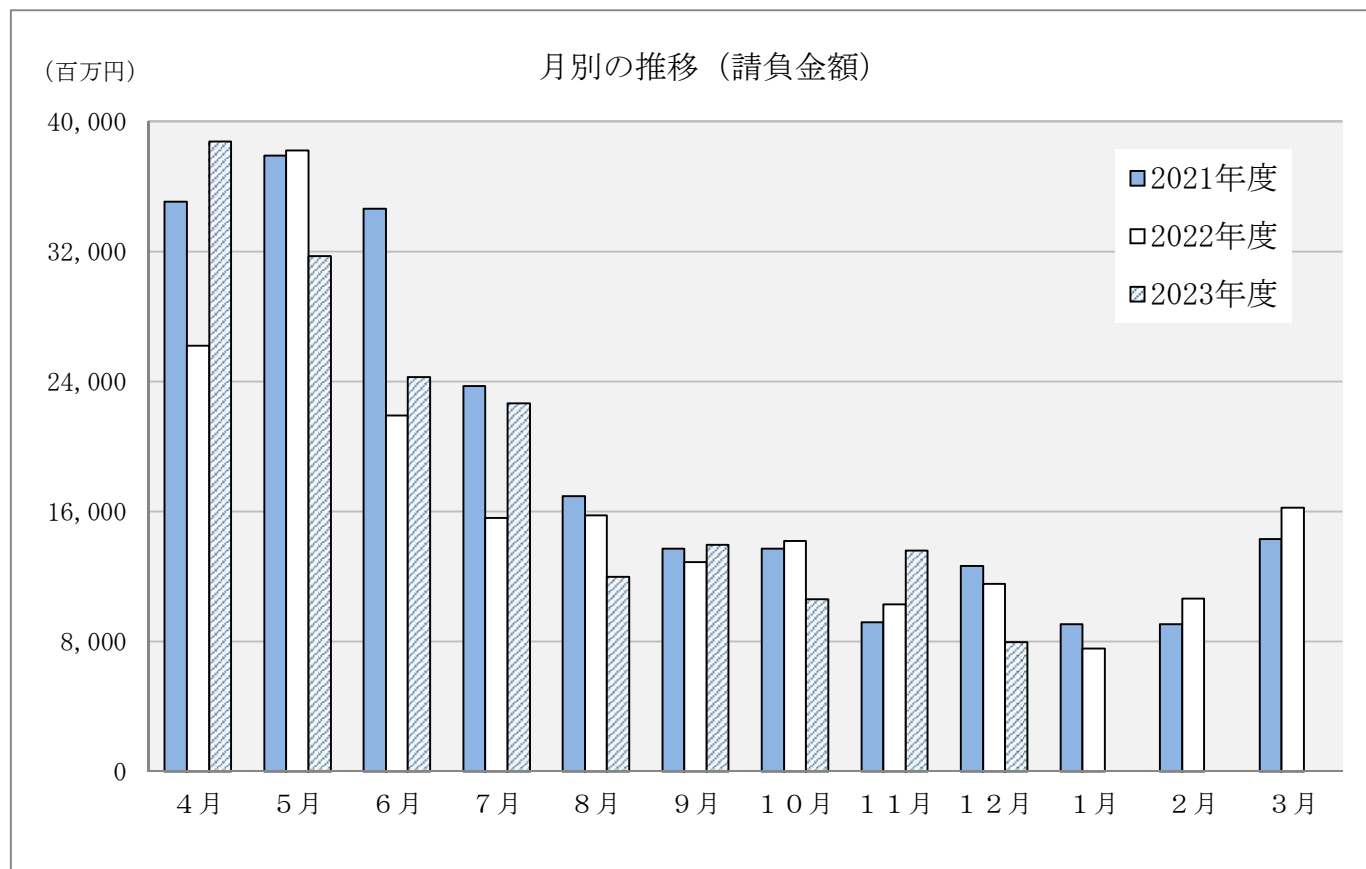
## 2. 発注者別の主な増減(請負金額)

【金額単位：百万円】

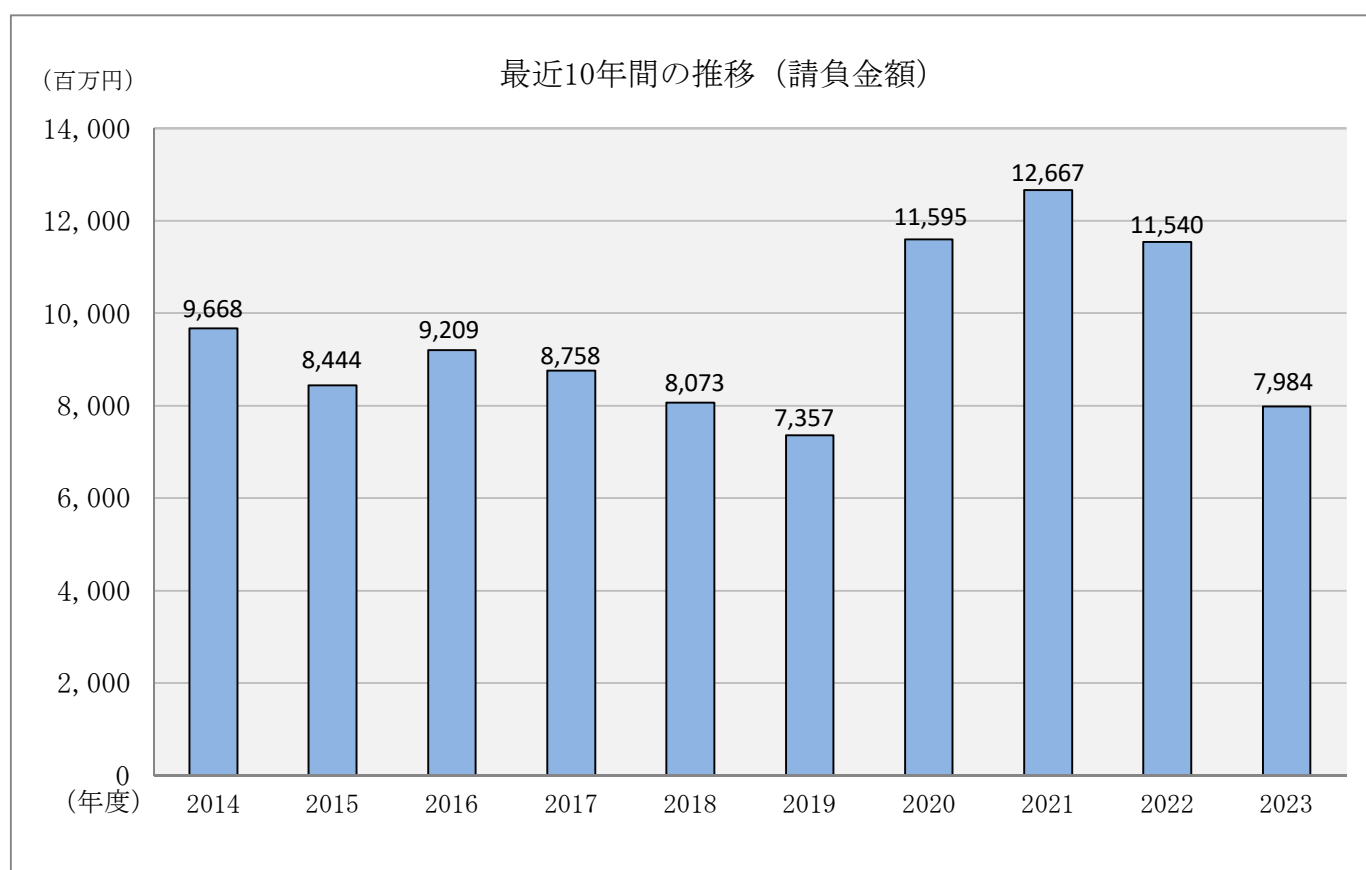
発注者	増減額 (請負金額)	主な増加		主な減少	
国	▲ 1,325	—	—	中部地方整備局	▲ 1,267
独立行政法人等	▲ 3,100	—	—	東日本高速道路(株)	▲ 3,073
県	▲ 1,053	警察本部	117	建設部	▲ 781
		—	—	農政部	▲ 397
市町村	1,621	飯山市	1,166	安曇野市	▲ 319
		長野市	686	上田市	▲ 189
		千曲市	224	飯田市	▲ 159
地方公社	▲ 90	—	—	(一社)長野市開発公社	▲ 147
その他	392	日本下水道事業団	335	—	—
合計	▲ 3,556				



### 3. 月別の推移(請負金額)



### 4. 最近10年間の推移(請負金額)



# 【12月累計】

## 1. 概況

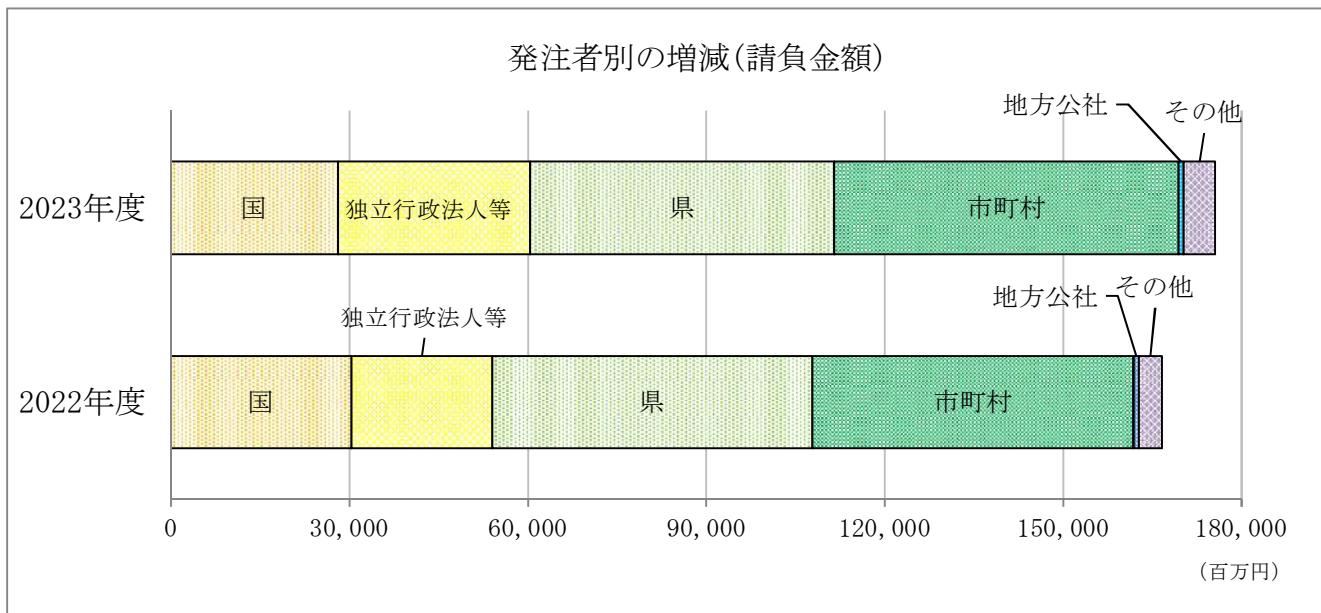
【金額単位：百万円】

発注者	2023年度			2022年度			対前年度増減率 (%)		
	件数	請負金額	保証金額	件数	請負金額	保証金額	件数	請負金額	保証金額
国	244	28,020	11,787	263	30,283	12,432	▲ 7.2	▲ 7.5	▲ 5.2
独立行政法人等	48	32,354	9,525	47	23,752	5,490	2.1	36.2	73.5
県	963	51,135	20,680	1,104	53,841	21,210	▲ 12.8	▲ 5.0	▲ 2.5
市町村	1,477	57,877	22,935	1,385	53,944	20,454	6.6	7.3	12.1
地方公社	26	911	361	25	900	357	4.0	1.2	0.9
その他	62	5,250	1,629	58	3,886	1,164	6.9	35.1	39.9
合計	2,820	175,549	66,919	2,882	166,609	61,110	▲ 2.2	5.4	9.5

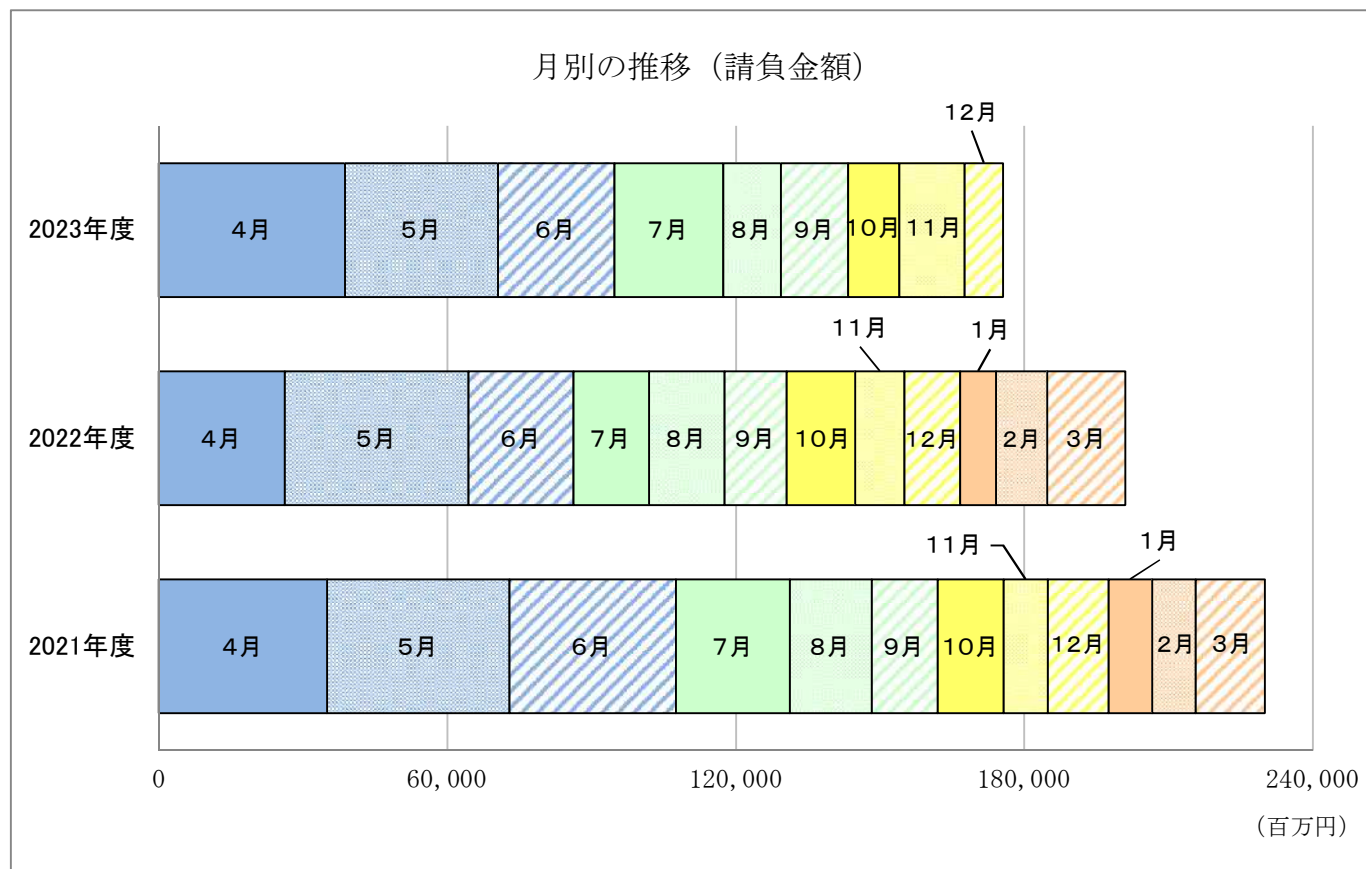
## 2. 発注者別の主な増減(請負金額)

【金額単位：百万円】

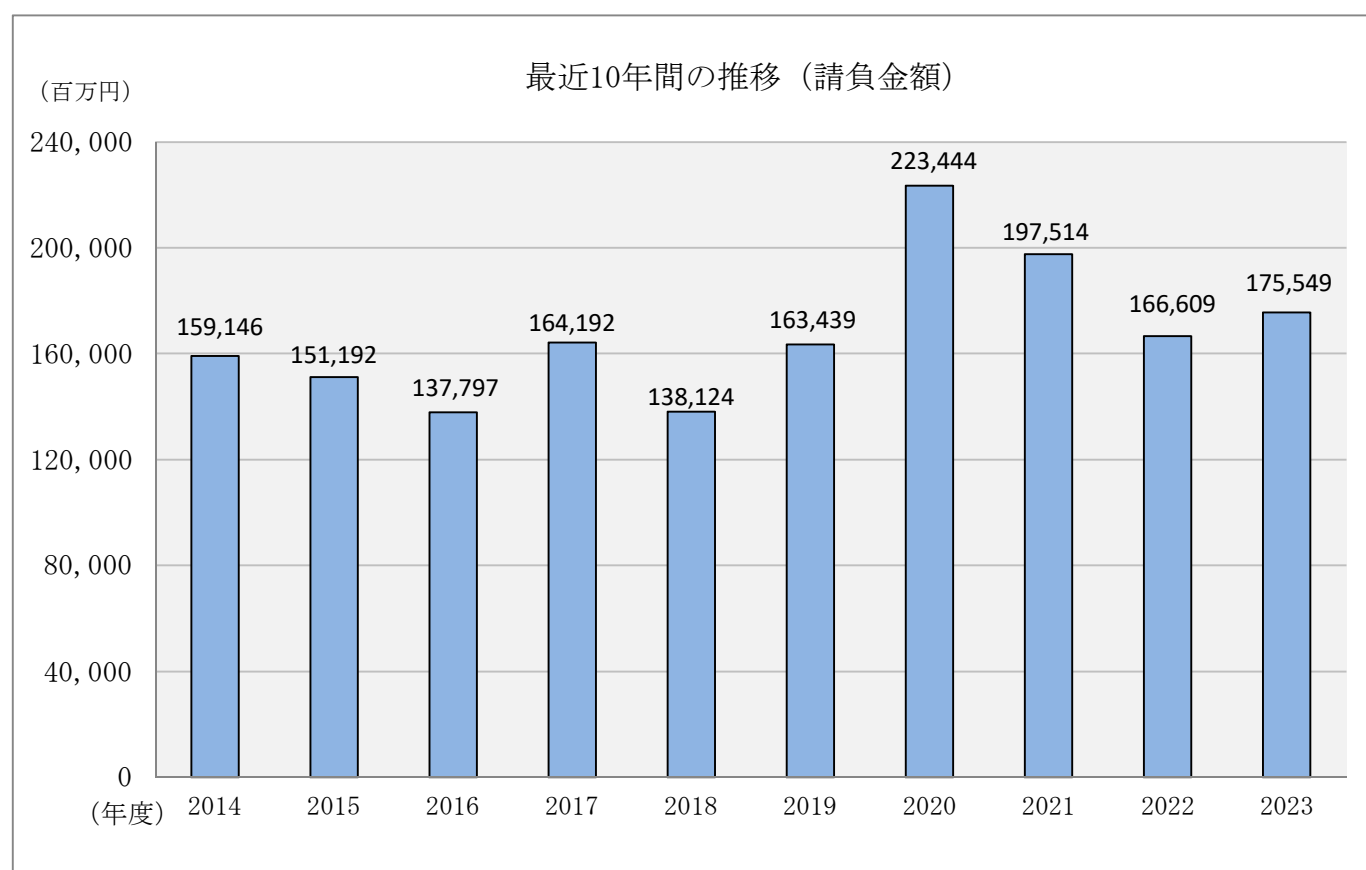
発注者	増減額 (請負金額)	主な増加		主な減少	
国	▲ 2,263	関東地方整備局	451	北陸地方整備局	▲ 1,510
		—	—	中部地方整備局	▲ 1,113
		—	—	環境省	▲ 148
独立行政法人等	8,601	中日本高速道路(株)	6,657	東日本高速道路(株)	▲ 2,229
		鉄道建設・運輸施設整備支援機構	4,701	国立大学法人	▲ 303
		—	—	国立高等専門学校機構	▲ 244
県	▲ 2,705	企業局	4,236	建設部	▲ 5,701
		教育委員会	308	農政部	▲ 1,689
		警察本部	277	—	—
市町村	3,933	長野市	2,569	佐久市	▲ 3,895
		佐久穂町	1,778	川上村	▲ 1,907
		上田市	1,752	山ノ内町	▲ 1,554
地方公社	10	長野県住宅供給公社	206	(一社)長野市開発公社	▲ 147
その他	1,364	穂高広域施設組合	1,081	佐久市・軽井沢町清掃施設組合	▲ 323
		北アルプス広域連合	640	日本下水道事業団	▲ 138
		上田地域広域連合	137	日本郵便(株)	▲ 110
合計	8,940				



### 3. 月別の推移(請負金額)



### 4. 最近10年間の推移(請負金額)



## 5. 発注者別保証取扱高

【金額単位：百万円】

発注者		2023年度			2022年度			対前年度増減率(%)			
		件数	請負金額	保証金額	件数	請負金額	保証金額	件数	請負金額	保証金額	
国	国土交通省	関東地方整備局	44	7,315	2,700	57	6,863	2,878	▲ 22.8	6.6	▲ 6.2
		北陸地方整備局	56	6,993	2,819	70	8,504	3,364	▲ 20.0	▲ 17.8	▲ 16.2
		中部地方整備局	64	10,620	5,073	59	11,733	4,986	8.5	▲ 9.5	1.7
		国土地理院	1	3	1	0	0	0			
		東京航空局	0	0	0	1	25	10			
	計	165	24,933	10,594	187	27,127	11,240	▲ 11.8	▲ 8.1	▲ 5.7	
	農林水産省	関東農政局	4	37	10	3	141	54	33.3	▲ 73.6	▲ 81.4
		中部森林管理局	67	2,808	1,088	66	2,769	1,040	1.5	1.4	4.7
	計	71	2,846	1,099	69	2,910	1,095	2.9	▲ 2.2	0.4	
	内閣府	3	41	16	0	0	0				
	法務省	2	33	10	1	3	1	100.0	825.8	622.7	
	財務省	1	48	19	1	7	2	0.0	574.7	574.7	
	環境省	1	59	23	4	208	81	▲ 75.0	▲ 71.3	▲ 70.7	
	最高裁判所	1	57	22	1	26	10	0.0	117.5	116.9	
	計	244	28,020	11,787	263	30,283	12,432	▲ 7.2	▲ 7.5	▲ 5.2	
	独立行政法人等	国立大学法人	8	2,013	792	11	2,316	926	▲ 27.3	▲ 13.1	▲ 14.5
		東日本高速道路(株)	17	3,398	1,208	12	5,628	1,123	41.7	▲ 39.6	7.6
中日本高速道路(株)		12	9,596	3,827	14	2,939	869	▲ 14.3	226.5	340.1	
日本年金機構		1	13	5	0	0	0				
水資源機構		3	44	16	4	57	19	▲ 25.0	▲ 21.5	▲ 19.4	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構		5	17,189	3,634	3	12,487	2,421	66.7	37.6	50.1	
国立高等専門学校機構 高齢・障害・求職者雇用支援機構		1	79	31	3	323	129	▲ 66.7	▲ 75.6	▲ 75.6	
計	48	32,354	9,525	47	23,752	5,490	2.1	36.2	73.5		
県	建設部	731	36,557	14,849	856	42,259	16,608	▲ 14.6	▲ 13.5	▲ 10.6	
	林務部	81	3,013	1,287	91	3,102	1,275	▲ 11.0	▲ 2.9	1.0	
	農政部	83	2,630	1,054	87	4,319	1,652	▲ 4.6	▲ 39.1	▲ 36.1	
	企業局	26	7,277	2,854	38	3,040	1,231	▲ 31.6	139.3	131.8	
	産業労働部	1	20	8	0	0	0				
	環境部	5	84	33	7	146	56	▲ 28.6	▲ 42.2	▲ 40.1	
	教育委員会	15	756	291	17	448	177	▲ 11.8	68.8	63.8	
	警察本部	14	399	147	6	122	48	133.3	226.8	201.4	
	その他	7	395	154	2	401	160	250.0	▲ 1.5	▲ 3.8	
計	963	51,135	20,680	1,104	53,841	21,210	▲ 12.8	▲ 5.0	▲ 2.5		
市町村	市	880	40,804	16,239	848	37,073	14,532	3.8	10.1	11.7	
	町	251	8,147	3,205	286	8,782	2,943	▲ 12.2	▲ 7.2	8.9	
	村	346	8,925	3,490	251	8,087	2,979	37.8	10.4	17.2	
	計	1,477	57,877	22,935	1,385	53,944	20,454	6.6	7.3	12.1	
地方公社	開発公社	4	105	41	4	208	82	0.0	▲ 49.6	▲ 50.0	
	長野県道路公社	2	81	30	6	173	67	▲ 66.7	▲ 53.1	▲ 54.7	
	長野県住宅供給公社	20	725	289	15	519	207	33.3	39.7	39.3	
	計	26	911	361	25	900	357	4.0	1.2	0.9	
その他	62	5,250	1,629	58	3,886	1,164	6.9	35.1	39.9		
合計	2,820	175,549	66,919	2,882	166,609	61,110	▲ 2.2	5.4	9.5		

# 【参考】市町村の前払金制度等の状況

【東日本建設業保証(株)調べ：2023年12月31日現在】

市町村		前払金			中間前払金	
		適用金額	率	限度額		
東信地区	佐久地域	小諸市	50万円以上	40%		有
		佐久市	300万円以上	40%		有
		小海町	100万円以上	40%		有
		佐久穂町	100万円以上	40%		有
		川上村	100万円以上	40%		有
		南牧村	300万円以上	40%		有
		南相木村	130万円以上	40%		有
		北相木村	100万円以上	40%		有
		軽井沢町	300万円以上	40%		有
		御代田町	50万円以上	40%		有
		立科町	300万円以上	40%		有
	上小地域	上田市	100万円以上	40%		有
		東御市	130万円以上	40%		有
		長和町	50万円以上	40%		有
青木村		50万円以上	40%		有	
南信地区	諏訪地域	岡谷市	50万円以上	40%		有
		諏訪市	50万円以上	40%		有
		茅野市	50万円以上	40%		有
		下諏訪町	50万円以上	40%		有
		富士見町	50万円以上	40%		有
		原村	50万円以上	40%		有
	上伊那地域	伊那市	50万円以上	40%		有
		駒ヶ根市	130万円以上	40%		有
		辰野町	50万円以上	40%		有
		箕輪町	50万円以上	40%		有
		飯島町	50万円以上	40%		有
		南箕輪村	130万円以上	40%		有
		中川村	130万円以上	40%		有
		宮田村	300万円以上	40%		有
飯伊地域	飯田市	130万円以上	40%		有	
	松川町	50万円以上	40%		有	
	高森町	50万円以上	40%		有	
	阿南町	130万円以上	40%		有	
	阿智村	50万円以上	40%		有	
	平谷村	200万円以上	40%	6,000万円	有	
	根羽村	200万円以上	40%		有	
	下條村	300万円以上	40%		有	
	売木村	50万円以上	40%		有	
	天龍村	50万円以上	40%		有	
泰阜村	130万円以上	40%		有		
喬木村	130万円以上	40%		有		
豊丘村	300万円以上	40%		有		
大鹿村	130万円以上	40%		有		

市町村		前払金			中間前払金	
		適用金額	率	限度額		
東信地区	木曾地域	上松町	130万円以上	40%		有
		南木曾町	50万円以上	40%		有
		木曾町	130万円以上	40%		有
		木祖村	50万円以上	40%		有
		王滝村	50万円以上	40%		有
		大桑村	50万円以上	40%		有
		松本市	130万円超	40%		有
	松本地域	塩尻市	50万円以上	40%		有
		安曇野市	130万円以上	40%		有
		麻績村	130万円以上	40%		有
		生坂村	50万円以上	40%		有
		山形村	130万円以上	40%		有
		朝日村	50万円以上	40%		有
		筑北村	130万円以上	40%		有
大北地域	大町市	50万円以上	40%		有	
	池田町	250万円以上	40%		有	
	松川村	130万円以上	40%		有	
	白馬村	50万円以上	40%		有	
	小谷村	300万円以上	40%		有	
北信地区	長野地域	長野市	300万円以上	40%		有
		須坂市	100万円以上	40%		有
		千曲市	100万円以上	40%		有
		坂城町	50万円以上	40%		有
		小布施町	100万円以上	40%		有
	北信地域	高山村	100万円以上	40%		有
		信濃町	100万円以上	40%		有
		飯綱町	50万円以上	40%		有
		小川村	100万円以上	40%		有
		中野市	100万円超	40%		有
飯山地域	飯山市	100万円以上	40%		有	
	山ノ内町	100万円以上	40%		有	
	木島平村	50万円以上	40%		有	
	野沢温泉村	100万円以上	40%		有	
	栄村	300万円以上	40%		有	

県	長野県	100万円以上	40%		有
---	-----	---------	-----	--	---



## 本統計(保証取扱高)の見方

- ・前払金保証契約の実績のうち、長野県内で行われた工事について、件数、請負金額、保証金額を集計しています。
- ・工期が複数年度に亘る工事の請負金額は、前払金に対応する当該年度の請負金額相当額を計上しています。
- ・集計は、当社が前払金保証契約を行った日（保証契約日といいます。）を基準としています。工事の請負契約日と保証契約日との間には、若干のタイムラグ（概ね半月程度）が発生する場合があります。
- ・前月以前に締結した保証契約を取り消した場合、数値がマイナスとして掲載される場合があります。

**【発行】 東日本建設業保証株式会社 長野支店**

〒380-8537 長野市南石堂町 1230-6 長建ビル 4F

TEL:026-226-7520 (代表) FAX:0120-027-376

URL <https://www.ejcs.co.jp>

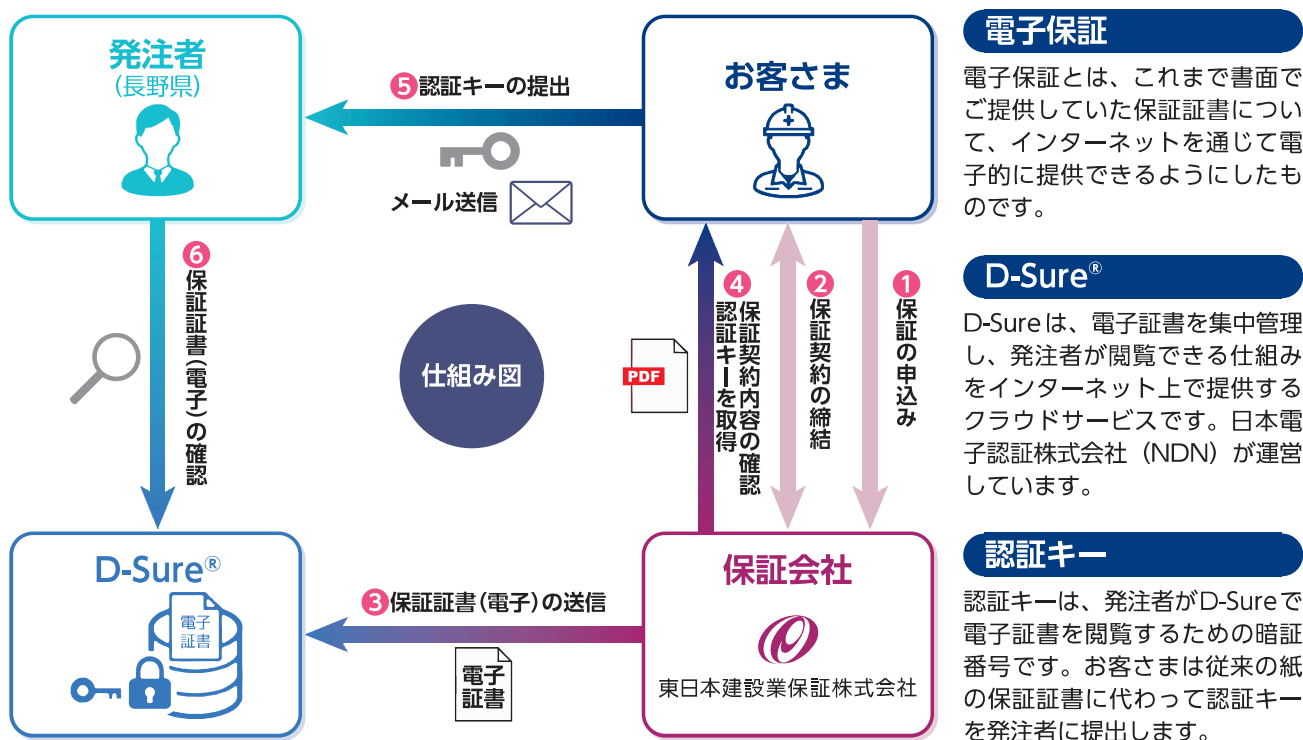
※ご不明な点はお気軽にお問い合わせください。

# 長野県で電子保証が始まります！

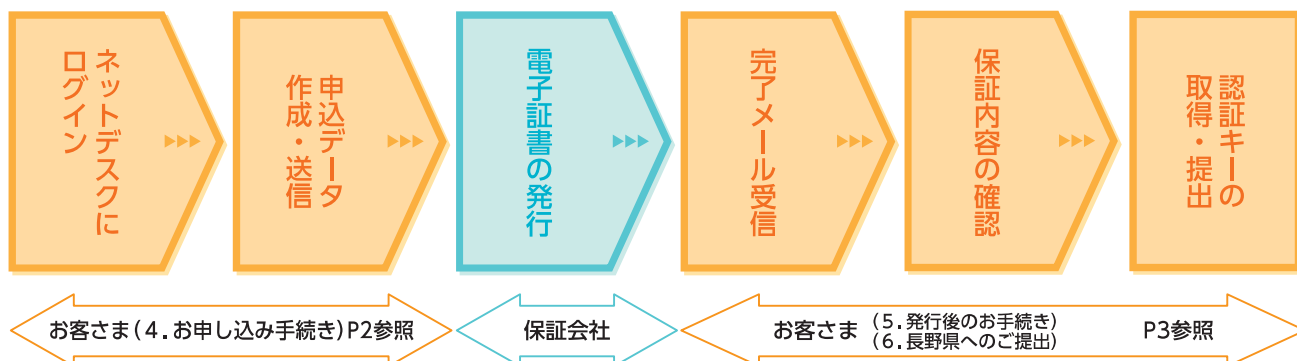
## 1. ご利用条件

- ・インターネット保証サービス（Net Desk）が利用できること
- ・長野県が電子保証の利用を認めた工事・業務委託であること

## 2. 電子保証の仕組み



## 3. お手続きの流れ



## 4. お申し込み手続き

お申し込みは**ネットデスク**からとなります。

保証申込  
申込の作成(新規)  
申込作成) 申込確認) 送信完了

〇〇建設 株式会社 様

全体トップへ ログアウト  
保証申込のヘルプ

ご不明な点は申込先の**営業部・支店**までお気軽にお問い合わせください。

請負工事の情報	保証の申込内容	入札の状況	その他
<b>保証の申込内容</b> <span>保証の申込内容をクリア</span>			
<b>前払金保証</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 前払金保証を申し込む <small>手続状況</small> <input type="text"/> 保証契約番号 <input type="text"/>		
今年度対象額	<input type="text"/> 円 (出来高予定額または支払限度額) ?		
前払金保証金額 <small>必須</small>	<input type="text"/> 20,000,000円 ?		
預託金融機関(全角) <small>必須</small>	<input type="text"/> 〇〇銀行 ××支店 <input type="button" value="Q"/>		
再預託利用区分 <small>必須</small>	<input checked="" type="radio"/> 再預託を利用しない <input type="radio"/> 再預託を利用する		
前払金保証料支払方法 <small>必須</small>	<input type="text"/> 一括納付		
当該工事の中間前払金の有無	<input type="text"/> 中間前払金あり <input type="text"/> *中間前払金とは ?		
中間前払金の請求予定	<input type="text"/> 予定している		
保証証書の形式について	<input type="radio"/> 証書(紙) <input checked="" type="radio"/> 電子保証(認証キーを含む) ? <small>*電子保証を希望される場合は、発注者が電子保証に対応していることを確認してください。 電子保証対応の発注者は<b>こちら</b>です。</small>		
<b>契約保証</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 契約保証を申し込む <small>手続状況</small> <input type="text"/>		
契約保証金額 <small>必須</small>	<input type="text"/> 5,000,000円 ?		
契約保証料支払方法 <small>必須</small>	<input type="text"/> 一括納付		
保証証書の形式について	<input type="radio"/> 証書(紙) <input checked="" type="radio"/> 電子保証(認証キーを含む) ? <small>*電子保証を希望される場合は、発注者が電子保証に対応していることを確認してください。 電子保証対応の発注者は<b>こちら</b>です。</small>		
<b>入札の状況</b> <span>入札の状況をクリア</span>			
受注区分 <small>必須</small>	<input checked="" type="radio"/> 一般競争入札 <input type="radio"/> 指名競争入札 <input type="radio"/> 随意契約 <input type="radio"/> その他(見積もりあわせ等)		
落札日 <small>必須</small>	<input type="text"/> 2022/10/31 <input type="button" value="日"/> 令和4年10月31日 (入力例: 20191001)		
入札回数	<input type="text"/> 回		
入札参加者数	<input type="text"/> 社		
失格者数	<input type="text"/> 社		
二番札入札者	<input type="text"/>		
二番札入札金額	<input type="text"/> 千円		
最高札入札者	<input type="text"/>		
最高札入札金額	<input type="text"/> 千円		
<b>インフォメーション</b> <span>インフォメーションをクリア</span>			
<b>申込送信先、保証証書受取</b>			
申込送信先 <small>必須</small>	<input type="text"/> 長野支店		
受取方法 <small>必須</small>	<input checked="" type="radio"/> 送付 → 受取希望日 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日まで <input type="radio"/> 当社窓口 → 来店予定日 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日 <input type="text"/> 時ごろ		
電子保証発行完了のお知らせ	<input checked="" type="radio"/> 希望する <input type="radio"/> 希望しない <small>*「希望する」場合、弊社手続き完了後にメールを送信します。</small>		
メールアドレス <small>必須</small>	<input type="text"/> soumu@ejcs.co.jp <input type="button" value="Q"/>		
保証証書送付先	宛名 <input type="text"/> 〇〇建設 株式会社		
	〒 <input type="text"/> 380-8637		
	住所 <input type="text"/> 長野県 長野市 南石堂町 1 2 3 0 - 6		

前払金保証、契約保証ごとに「**電子保証(認証キーを含む)**」を選択します。

「**希望する**」を選択し、**メールアドレス**を入力します。電子保証の発行手続きが完了しましたら、メールにてお知らせします。

## 5. 発行後のお手続き

保証会社で電子証書の発行手続きが完了しますと、お客さまに「電子保証（認証キー）発行完了のお知らせ」を電子メールにて送信いたします。

メールが届きましたら、トップページの①保証契約一覧をクリックし、②電子保証（認証キー）タブを選択して下さい。続いて、③詳細をクリックし、④保証契約内容をご確認のうえ、⑤「電子保証にかかる「認証キー」のお知らせ」（PDF）をダウンロードしてください。

Net Desk 保証契約一覧

検索条件: 契約者: ○○建設 株式会社, 保証種類: 全ての保証, 印刷: 2022/10/01, 工事名: [検索]

No.	保証種類	保証契約番号	発注者名 工事名	請負金額	電子保証
1	前払	37071-00000M	長野県△△建設事務所長 令和○年度 県単河川維持工事	50,000,000円	詳細

保証契約一覧 電子保証履歴一覧

電子保証概要(前払金保証) ※最新の情報を表示しています。

保証契約番号	37071-00000M	請負契約者	○○建設 株式会社 様	JV名	
工事名	令和○年度 県単河川維持工事				
発注者名	長野県△△建設事務所長				
請負金額	50,000,000 円	保証金額	20,000,000 円		
商品名	前払金保証	預託金融機関	○○銀行 ××支店		

認証キー ※発注者にお知らせください。(印刷ボタンをクリックして、PDF データを発注者に提出することをお奨めします。)

認証キー: Z28YUE4J3Bux [印刷] 印刷方法について

電子保証情報(履歴情報) ※訂正、変更取消された履歴は表示されません。  
電子保証発行日時とは、発注者が保証証書を確認するシステム(プラットフォーム)に保証証書が到着した日時のことです。

No.	電子保証発行日時	対象	電子保証
1	2022/11/01 15:00	新規	選択

P4 ④へ

P4 ⑤へ

### P3 ④「電子保証」より

④

インターネット保証サービス利用規約に基づき、お書き込みの代わりに、発注者に対して保証書を出発して頂いています。  
ご覧いただきたい本保証書の情報は、発注者に送付した保証書と同一です。

令和04年11月1日

保証書 (前払金保証)

保証契約番号	37074-000004
保証契約者	東野建設株式会社 〇〇建設株式会社
保証人	東野建設株式会社 〇〇建設株式会社
保証金額 (総額)	20,000,000 円
保証期限	令和04年11月1日
工事名	令和04年度 県単河川維持工事
申込金額 (総額)	50,000,000 円
工期	令和04年11月1日 ~ 令和05年03月31日
請負契約日	令和04年11月1日
発注者電話番号	〇〇〇〇-〇〇〇〇

当会社は、前払金保証契約に基づき上記のとおり保証契約を締結し、その責に任じます。

東京都中央区浜八丁 2丁目27番10号  
東日本建設業保証株式会社  
取締役社長  
原田 保夫

取扱部 長野支店  
TEL : 026-226-7520  
FAX : 0120-027-976

【注】。保証契約を締結する場合は、表出の下に記入の一の表示と記入の発生を併記し、記入後の契約内容を表示します。  
2. 請負金額の変更の場合は、この保証契約の効力に影響を及ぼさないで、保証契約変更の手続きをとる必要はありません。

印刷 閉じる

「電子保証」が別ウィンドウにて表示されます。申込内容と間違いがないかご確認ください。

### P3 ⑤「認証キー」より

⑤

電子保証にかかる「認証キー」のお知らせ

電子保証を「保証確認サービス (D・Sure)」に搭載しましたので、お知らせします。  
つきましては、お客様にて下記内容をご確認いただき、次のいずれかの方法でこのPDFファイルを発注者様にご提出ください。

①電子契約システムへのアップロード  
又は  
②電子メールに添付して送信

電子保証のご利用にあたっては、発注者様への「保証契約番号」と「認証キー」のご提出をもって、前払金請求手続 (前払金保証)、又は請負契約締結手続 (契約保証) が完了いたします。  
ご不明な点がございましたら、当社の営業部・支店までお問い合わせください。

記

工 事 名 : 令和〇年度 県単河川維持工事

受 注 者 名 : 〇〇建設 株式会社  
(JVの場合は代表者)

商品 (保証区分) : 前払金保証

保証契約番号 : 37074-000004

認 証 キー : Z8Y1H1H133kx

【発注者様へのごお願い】  
「保証確認サービス (D・Sure)」にログインし、上記の「保証契約番号」と「認証キー」をもって電子保証を開覧ください。

東日本建設業保証株式会社

「電子保証にかかる「認証キー」のお知らせ」をダウンロードし保存してください。

## 6. 長野県へのご提出

ダウンロードした「電子保証にかかる「認証キー」のお知らせ」(PDF) を電子メールに添付し、その他の必要書類と合わせて長野県にご送信ください。この「認証キー」を使って、長野県は保証契約の内容を確認します。

### 特設サイト公開中



当社ホームページの「電子保証」に関する特設サイトでは、「電子保証の仕組み」と「認証キーの取得方法、発注者への提出方法」を分かりやすく解説した動画を公開しています。ぜひご覧ください。

URL : <https://www.ejcs.co.jp/e-surety/>



電子保証の仕組み



認証キーの取得方法  
発注者への提出方法

お問い合わせ先  
長野支店

電話番号 026-226-7520 (土日祝日・年末年始除く9:00~17:00)  
メールアドレス ng.mlal1@ejcs.co.jp

# 中間前払金払制度のご案内

## 制度について

当初の前払金(請負金額4割)に加え、  
**2割の「前払金」を追加して請求**できる制度です。

※国、長野県、長野県内の全市町村で制度導入されています。

《請求できる要件(以下の要件を満たしていること)》

- ①工期の1/2を経過していること
- ②工期の1/2までに実施すべき作業が終了していること
- ③出来高が1/2以上

## メリット

### 1. 保証料率は一律0.065%!

保証料率は一律0.065%と格安です。(前払金保証の約1/5)  
(例) 中間前払金1,000万円の場合、保証料は6,500円

### 2. 現金で一括払出が可能!

中間前払金は入金後すぐに現金で一括払出ができます。  
預託金払出依頼書は当社が作成します。  
払出に係る証明資料は不要です。

### 3. 出来高検査不要!

中間前払金請求には、部分払のような出来高検査は必要ありません。  
書類審査による認定のみで請求できます。

## STEP.1

### 発注者へ認定請求

発注者へ次の書類を提出してください。

- ・『中間前払金認定請求書』
- ・『工事履行報告書(中間前払金用)』

※発注者によっては、その他に書類(工事写真等)が必要となる場合があります。

⇒発注者から『中間前払金認定調書』が交付されます  
(認定要件を満たしていると認められた場合)

## STEP.2

### 保証会社へ保証申込

当社へ次の書類を提出してください。

- ・『保証申込書』
- ・『前払金使途内訳明細書』※中間前払金専用の項目「既済部分の材料、労務費等」を記入してください。  
支払先が確認できる書類の提出は不要です。
- ・『中間前払金認定調書(写)』

⇒(中間前払金用)『保証証書』、『預託金払出依頼書』を発行します。

## STEP.3

### 発注者へ中間前払金請求

発注者へ次の書類を提出してください。

- ・『保証証書(中間前払金用)』
- ・『請求書(中間前払金用)』

⇒発注者より中間前払金が振り込まれます。

## 振り込まれたら

### 前払金専用口座から払出

中間前払金専用の『預託金払出依頼書』を金融機関へ提出してください。  
証明資料の提出は不要です。現金で一括払出できます。

具体的な手続きやご不明点などはお気軽にお問い合わせください。



東日本建設業保証株式会社 長野支店  
長野市南石堂町1230-6 長建ビル4F  
Tel:026-226-7520 Fax:0120-027-376(フリーダイヤル)

# KKS出来高融資のご案内

～国土交通省 地域建設業経営強化融資制度～

令和8年3月31日まで  
事業期間延長！

工期が延長され、完成代金の入金見込みがずれた！

工事は完成したが、完成代金の入金まで時間がかかる！

立替払いが膨らみ、負担を軽減したい！

こんなことにお悩みの方は...

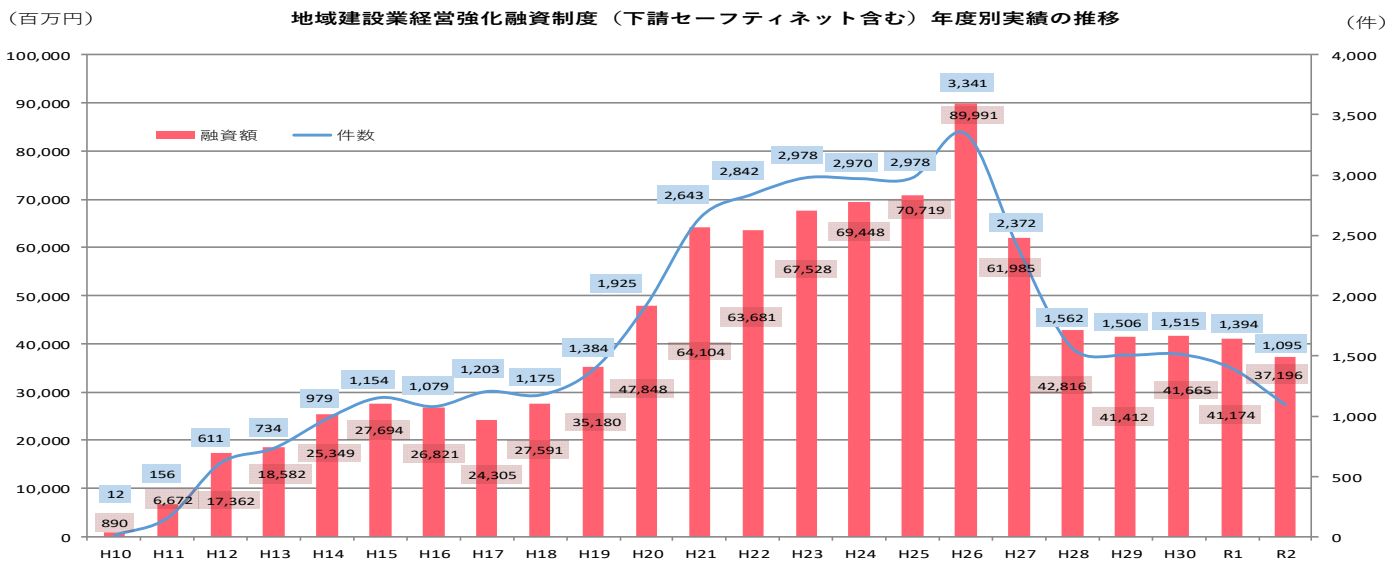


KKS出来高融資をご利用ください。

👛👛～ご利用のメリット～

1. 工事出来高に応じて融資します。
2. 保証人や不動産担保は不要です。
3. 新たな資金調達手段を確保できます。
4. 経審上も有利です。

制度創設以来、多くの建設企業の皆様にご利用いただいております！



※出所：一般財団法人建設業振興基金

地域建設業経営強化融資制度 創設



# 利用された皆様の声です！

制度創設以来、多くの中小・中堅建設企業の皆様にご利用いただき、好評を得ています

## Case 01 工期延長のときの資金繰りにありがたい（A社）

当社は、何度も地域建設業経営強化融資制度を活用させてもらっている。特に、契約変更により工期が延長になり、発注者からの工事代金の入金が遅れるときなどは非常にありがたい。  
もっとも、当社が初めてこの制度を利用した時は、制度が発足したばかりのときであり、利用者（当社）、発注者（自治体）、組合等融資事業者の三者とも慣れていなかったのか、手続きに若干手間がかかったように記憶しているが、今ではスピーディに対応していただきありがたく思っている。

## Case 02 出来高に応じてスムーズに資金調達できる（B社）

この制度の利用を検討したのは、翌年度分の前払金の請求を発注者より待つように言われ下請業者に対する支払いが滞り、資金繰りに困っているところに地域建設業経営強化融資制度のパンフレットを送っていただき制度の活用を考えました。実際にこの制度を活用し、現場での出来高を適切に評価していただき、スムーズに資金調達することが出来ました。何よりも日常的な管理も含めて有効的な利用方法を社員一同で話し合う良い機会を頂くことができたと感謝しています。  
今後も、安定した経営を行う為にも、全ての案件で利用を考えておりますので、どうぞ宜しくお願い致します。

## Case 03 地域建設業経営強化融資制度を恒久化してほしい（C社）

地域建設業経営強化融資制度について建設業振興基金のホームページで知りました。最初は恐る恐る利用しましたが、適切なアドバイスと対応により安心して利用できる制度であることが分かり現在では受注した建設工事の多くはこの制度を利用しております。  
しかし、補正予算による事業のため時限的な制度であると聞いていますが、経営基盤の不安定な中小建設企業の為にも、是非、恒久化の方向でご検討いただきたい制度です。

## Case 04 公共性のある民間工事（社会福祉法人発注工事）でも利用できる（E社）

当社は、社会福祉法人発注の工事で、地域建設業経営強化融資制度を活用してもらいました。  
今回、利用しようと思ったのは、前払金受領後、施主が補助金を受領するまで工事代金が支払われないため、竣工代金を受領するまでの期間が長く、当社の立替払いの負担も大きいことから当該制度を利用するには適当と思えたからです。  
ただ、当社も社会福祉法人もこの制度を知らなかったことから、債権譲渡の手続き面で予想していた以上に手間と時間がかかりました。  
しかし、譲渡後の初回査定審査が済むと、手続きにも慣れ、最終的には4回もの融資を受けることになりました。前払率も低く立替払いが大きくなる工事であっただけに非常にありがたかったと思います。  
金融機関からの融資取引が厳しい中で、この地域建設業経営強化融資制度が新たな資金調達の手段として、とても有意義な制度であると感じました。

※一般財団法人建設業振興基金ホームページ「利用者の声」より抜粋

詳しくはWEBで KKS出来高融資

検索

www.kks-21.com

発行人・お問合せ先

**KKS** 株式会社 建設経営サービス

(貸金業登録番号 関東財務局長(5)第01480号)

金融第一部

〒104-0045 東京都中央区築地5-5-12 URL <https://www.kks-21.com>

TEL 03-3545-8523 FAX 03-3545-8530

金融第二部  
宮城営業所  
愛知営業所  
石川営業所

東京都中央区築地5-5-12 TEL 03-3545-8523  
宮城県仙台市青葉区支倉町2-48 TEL 022-262-8622  
愛知県名古屋市中区武平町5-1 TEL 052-962-3525  
石川県金沢市弥生2-1-23 TEL 076-242-1285



## 国土交通省

### 2023年度補正予算 国土強靱化に1兆5,861億円

11月29日、国土交通省は2023年度補正予算の配分を公表しました。

それによると、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」(2023年11月2日閣議決定)で打ち出された「経済対策の5本の柱」のうち、「国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保」には1兆5,861億円が配分されています。また、公共事業の効率的な執行のため、いわゆる「ゼロ国債」が773億円設定されています。

([https://www.mlit.go.jp/report/press/kanbo05\\_hh\\_000257.html](https://www.mlit.go.jp/report/press/kanbo05_hh_000257.html))



## 政府

### 2024年度予算案を閣議決定 公共事業関係費は6兆828億円

12月22日、政府は一般会計総額が112兆717億円となる2024年度予算案を閣議決定しました。このうち公共事業関係費は前年度比0.04%増の6兆828億円となっています。また、国土交通省関係費の一般会計総額は5兆9,537億円となり、うち5兆2,901億円が公共事業関係費となっています。

予算編成の基本方針としては「物価に負けない賃上げ」の実現を掲げており、公共事業関係費では賃金上昇の実勢等を反映し、公共工事設計労務単価の改定等を予定しています。

([https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger\\_workflow/budget/fy2024/seifuan2024/index.html](https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2024/seifuan2024/index.html))



## 国土交通省

### 印紙税軽減 特例措置を3年延長

12月14日、国土交通省は2024年度税制改正要望の結果、2023年度末で期限切れを迎える印紙税軽減措置等の特例措置が2026年度末まで継続されることを公表しました。

印紙税については重層下請構造の中で多段階にわたり課税されており、最終的にはエンドユーザーに転嫁されています。このため、建設工事や不動産流通のコストを抑制し、エンドユーザーの負担を軽くすることにより、建設投資の促進、不動産取引の活性化を図ることとしています。

([https://www.mlit.go.jp/page/kanbo01\\_hy\\_009209.html](https://www.mlit.go.jp/page/kanbo01_hy_009209.html))



## 経済調査会

### 建設資材価格指数を発表 過去最高の水準に迫る

12月18日、経済調査会は主要資材の価格動向(11月調査)を発表しました。それによると、2015年度平均を100とした建設資材価格指数は、建築・土木総合で153.0となり、前年同期比は35か月連続のプラスとなりました。

普通鋼鋼材が下げ止まる気配となっていますが、生コンやコンクリート二次製品の価格は上昇していることから、資材価格指数は上昇基調を維持した推移となると予想しています。

(<https://www.zai-keicho.or.jp/wp-content/uploads/2023/12/202401.pdf>)



## 国土交通省

### インフラ長寿命化計画の取組状況 都道府県・市区町村では未着手施設多数

12月18日、国土交通省はインフラの戦略的な維持管理・更新を推進する「国土交通省インフラ長寿命化計画(行動計画)」の2022年度末時点のフォローアップ結果を公表しました。

それによると、定期点検サイクルに基づく施設の点検については概ね順調に進捗していますが、修繕・更新等については多くのインフラを管理する都道府県・市区町村では未着手の施設がまだまだ多く残っているため、予防保全型メンテナンスへの本格転換に向けて支援していくこととしています。

([https://www.mlit.go.jp/report/press/sogo21\\_hh\\_000228.html](https://www.mlit.go.jp/report/press/sogo21_hh_000228.html))



## 東京商工リサーチ

### 11月の全国倒産件数は807件 件数は20か月連続で前年同月を上回る

12月8日、東京商工リサーチは2023年11月の全国企業倒産(負債金額1,000万円以上)を発表しました。

それによると、件数は20か月連続で前年同月を上回る807件(前年同月比38.8%増)、負債総額は948億7,100万円(同17.9%減)となりました。建設業においては、人手不足に加え、資材価格の高止まりが続き、件数は11か月連続で前年同月を上回る145件(同46.4%増)、負債総額は118億9,200万円(同54.4%増)となりました。

([https://www.tsr-net.co.jp/news/status/detail/1198187\\_1610.html](https://www.tsr-net.co.jp/news/status/detail/1198187_1610.html))





2050年カーボンニュートラルの実現に向け、建設施工の分野でも各種の施策が進められています。一つは、建設機械の電動化等による二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)排出量削減。もう一つは、ICT施工導入拡大等によるCO<sub>2</sub>排出量削減です。新しいGX建設機械認定制度の下、2023年度内には型式認定を受けた建設機械も登場の見通しです。これら取り組みの全体像を、国土交通省 大臣官房参事官(イノベーション)グループ 施工企画室 課長補佐の中根 亨氏にお聞きしました。



## 建設機械の電動化とICT施工導入拡大等の施策によりCO<sub>2</sub>排出量を削減し、2050年カーボンニュートラルの実現を目指します。

### GX建設機械認定制度を2023年度に創設

建設施工の環境対策をなぜやるのか、そこからまずご説明しましょう。CO<sub>2</sub>の排出量を部門別に見ると、2021年度実績で産業部門は35.1%を占めます。国土交通省の試算によれば、軽油を燃料とする建設機械がこの産業部門の1.7%を占めます。国土交通省ではこれまで燃費性能の向上による省CO<sub>2</sub>化やICT施工による作業効率の向上を進めてきましたが、2050年カーボンニュートラルの実現という目標を見ずると、それに加えて動力源の抜本的な見直しも必要です(図1)。

新しい動力源としては水素やバイオマス燃料なども考えられますが、すでに実用段階に入っていることを踏まえると、当面は電力が一番の候補です。国土交通省ではそこで、電動式の建設機械を対象とする認定制度を創設します。

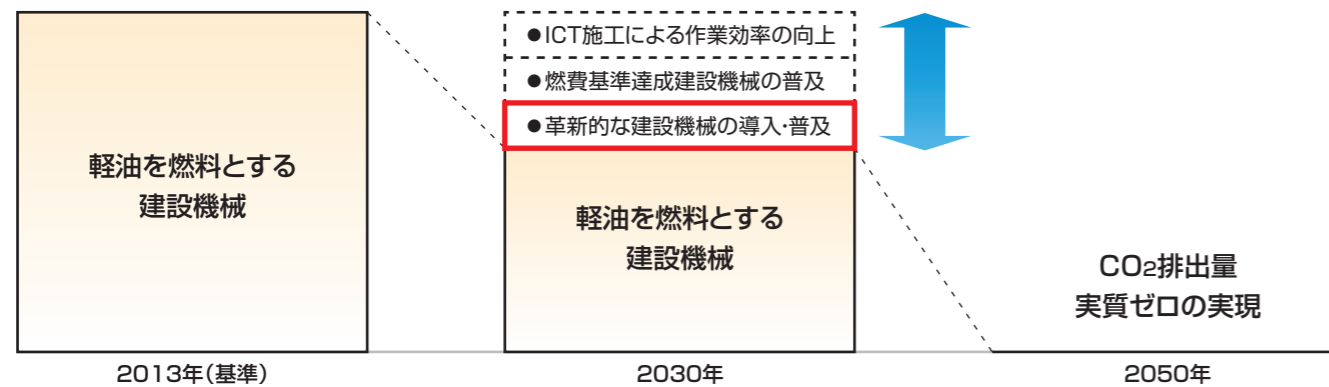
名称は「GX建設機械認定制度」です。2023年12月に認定申請の受付を終え、審査を経たうえで、2023年度内にも最初の型式認定を済ませる予定です。ただこの段階では、電動建機の開発を後押しする狙いから、2023年10月に公表した暫定規程に基づき認定していきます。

### 対象は油圧ショベルとホイールローダー

とはいえ、認定制度の趣旨に立ち返れば、いくら電動でもあまりに電力を消費するものはCO<sub>2</sub>排出量削減の観点から好ましくありません。電力消費量の基準値を基に認定の可否を決める仕組みに移行させる必要があります。そこで、一定の試験方法に基づく電力消費量の測定データの提出を申請段階で求め、それを基に電力消費量の基準値を定めた恒久規程を、2030年頃をめどに設ける方針です。

認定を受けた建設機械には「国土交通省認定」「電動」と明記したラベルを張ってもらいます。建設機械は屋外で作業しますから、このラベルは人の目に触れます。建設機械を開発したメーカーはもとより、現場を預かる建設会社にとっても、CO<sub>2</sub>排出量削減に取り組む企業であることを社会に向けてアピールする場を確保できるわけです。

図1: 軽油を燃料とする建設機械から排出されるCO<sub>2</sub>排出量の削減イメージ



対象機種は当面、市場性が見込め、電力消費量を測定する試験方法が定められている油圧ショベルとホイールローダーの2つです。さらにラフタークレーンも、市場性と試験方法の観点から認定対象に加えられそうか、目下検討中です。

### ICT施工による作業効率の向上も推進する

2050年カーボンニュートラルの実現に向けては、もう一つ、ICT施工による作業効率の向上をさらに推し進めていく必要もあります。CO<sub>2</sub>排出量の削減をもたらす電動建機でも、荒っぽい使い方をすれば、意味がないからです。乗用車でたとえるなら、いくら燃費性能の良い車種に乗っていても、急発進や急ハンドルを繰り返すなど運転が荒ければ、性能の良さは生かされません。それと同じことです。

建設現場の生産性向上という視点で言えば、国土交通省ではかねて「i-Construction」を推し進めてきました。ICT施工はトップランナー施策の一つ。調査・測量、設計、施工、検査という4つの工程で、ICTを全面的に活用するものです。まずは土工から取り組み始め、その後、舗装工や浚渫工など他の工種にも広がってきました。

ポイントの一つは、従来は2次元(2D)で進めてきた工程を、すべて3次元(3D)に置き換える、という点です。起工測量は3Dで実施し、その結果を踏まえた設計も3D CADで進めていきます。これらの差分を基に自動計算で施工計画を立てます。施工段階では、この施工計画を基にICT建機を自動で制御します。検査段階でも、3D測量を活用すれば、出来形の書類が不要になり、その省力化を図れます。

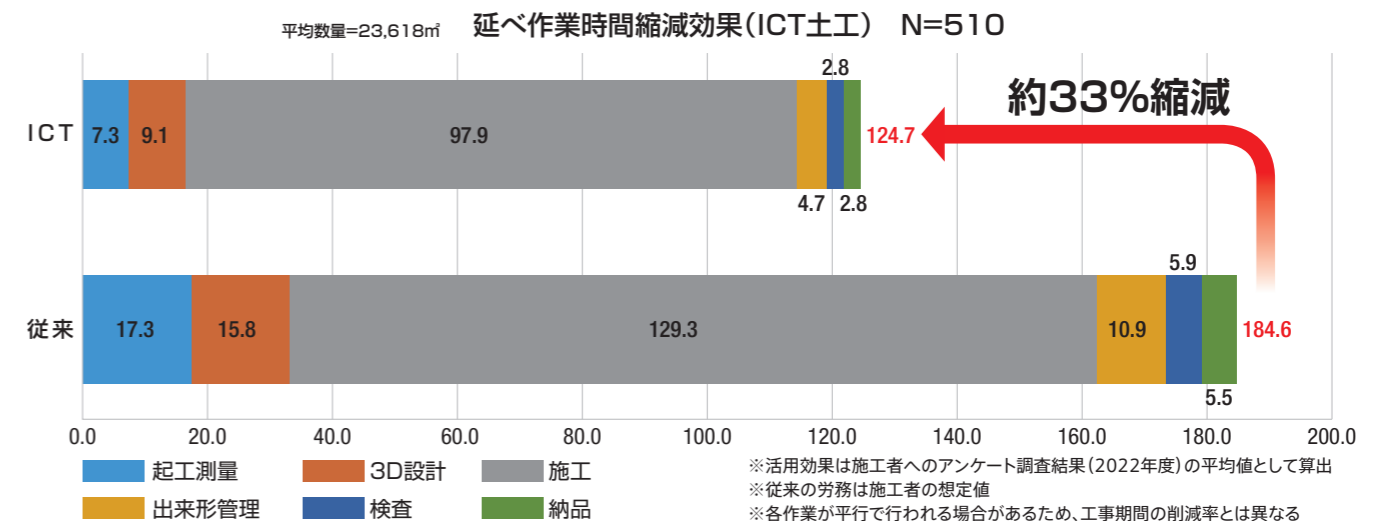
### 工事全体の効率化を目指す第2ステージへ

直轄土木工事(土工、舗装工、浚渫工、地盤改良工)での実施率は年々上がっており、2022年度は87%に達します。一方で、都道府県・政令市発注の土木工事(土工)での実施率はここ数年21%と横ばいに推移していますが、実施件数そのものは母数である公告件数が増えていることもあって着実に伸びています。

作業効率の向上というICT施工の効果も表れています。2022年度に実施したアンケート調査を基に起工測量から電子納品までの延べ作業時間を従来施工とICT施工で比べると、例えば土工では約33%の縮減効果が認められます(図2)。

今後は、工種単位のICT化で作業効率の向上を図るステージから次のステージへの引き上げも進めていきます。このステージでは、工事全体でICT施工に取り組み、施工データを分析することで工事全体の効率化を目指します。現場では建設機械の稼働状況の見える化やCO<sub>2</sub>排出マネジメントにも取り組んでもらう想定です。(談)

図2: ICT施工による作業効率の向上により、土工では約33%の縮減効果が認められる



資料提供: 国土交通省  
関連ウェブサイト:  
革新的建設機械関連 [https://www.mlit.go.jp/tec/constplan/sosei\\_constplan\\_tk\\_000008.html](https://www.mlit.go.jp/tec/constplan/sosei_constplan_tk_000008.html)  
ICT施工関連 [https://www.mlit.go.jp/tec/constplan/sosei\\_constplan\\_tk\\_000052.html](https://www.mlit.go.jp/tec/constplan/sosei_constplan_tk_000052.html)

## ～初めてお申込みをいただく企業様向け～

アオサイン

# AO Signサービス「ご紹介キャンペーン」のご案内

AO Signサービス推薦団体様のご紹介にて、初めてAO Signサービスをご購入いただく企業様を対象とした特別キャンペーンです。たいへんお得な内容となっておりますので、是非ご利用ください。

### ◆◆特別割引の概要◆◆

対象者	AO Signサービス推薦団体様のご紹介で 初めて AO Signサービス をご購入いただく企業様 (※1)
対象商品	AO Signサービス電子証明書(ICカード) 有効期間により5種類ございます。
割引額	ICカードを1枚につき <b>最大19,800円割引!</b> (※2) 詳細は下記の「割引料金表」をご参照ください。
受付期限	令和6年3月31日まで(必着)
必要書類	・電子証明書発行申込書類(添付書類含む) ・「ご紹介キャンペーン」割引券(本紙裏面・コピー可) (※3)
注意事項	<p>※1 割引適用は企業単位となります。これまでに企業(個人事業含む)として AO Signサービスをご購入いただいている場合は、対象外となります。</p> <p>※2 他のキャンペーンや割引との併用はできません。</p> <p>※3 <b>割引券が同封されていない場合、割引は致しかねますのでご注意ください。</b></p> <p>■お申込時期の目安 ICカードの有効期間はカード発行日から開始されます。そのため<b>カードが必要な時期の1ヵ月から1ヵ月半前を目安にお申込ください。</b> 有効期間の開始日もしくは発行日の指定はできませんのでご了承ください。</p>



### ◆◆割引料金表◆◆

(1枚あたりの料金: 税込)

有効期間	通常価格	割引額	割引後の価格
1年+30日	16,500円	▲7,700円	<b>8,800円</b>
2年+30日	30,800円	▲11,550円	<b>19,250円</b>
3年+30日	42,900円	▲12,100円	<b>30,800円</b>
4年+30日	55,000円	▲14,300円	<b>40,700円</b>
5年(※)	66,000円	▲19,800円	<b>46,200円</b>

※法令上、電子証明書の有効期間は5年を超えないものと定められています

2023.3(S 7・10.5・11・13・18)

# ご紹介キャンペーン 割引券

## ◆◆ご記入ください◆◆

商号・名称	(ゴム印可)
住 所	
電話番号	
ご紹介団体名	一般社団法人長野県建設業協会

## ◆◆アンケートへのご協力をお願いします◆◆

該当のものに○をつけてください	<p>◆お客様の主な業種についてお答えください(いずれか一つ)</p> <p>1.農林水産業 2.建設業(建設・造園・設備・測量・設計・建設コンサルタント等) 3.製造業 4.電力・ガス・熱供給業 5.情報通信業 6.運輸・郵便業 7.卸売・小売業 8.金融・保険業 9.不動産業 10.飲食・宿泊業 11.教育・学習支援業 12.医療・福祉 13.廃棄物処理・運搬業 14.ビル管理業(ビルメンテナンス、清掃、警備等) 15.その他 ( )</p>
	<p>◆AOSignサービスの購入を決めた理由は何ですか?(複数回答可)</p> <p>1.商品ラインナップ 2.顧客対応 3.発行までの期間 4.割引価格 5.同業者・取引先の紹介 6.その他 ( )</p>
	<p>◆AOSignサービスのご利用目的は何ですか?(複数回答可)</p> <p>1.電子入札(工事・委託) 2.電子入札(物品・役務) 3.電子申請(e-Gov等) 4.電子申告(e-Tax・eLTAX) 5.電子契約 6.その他 ( )</p>

## ◆◆お問い合わせ先◆◆



日本電子認証株式会社 ヘルプデスク

0120-714-240 FAX 03-5148-5695

URL <https://www.ninsho.co.jp/aosign>

NDN

検索

メール: ホームページの「AOSignサービスのお問い合わせ」から送信してください